



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本バルカー工業株式会社

コード番号 7995 URL <http://www.valqua.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部SR室長 (氏名) 小田 博志

TEL 03-5434-7370

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日

配当支払開始予定日

平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,727	18.7	3,136	193.4	3,023	179.4	1,842	232.2
22年3月期	30,948	△21.7	1,069	△61.5	1,081	△57.2	554	△35.5

(注) 包括利益 23年3月期 1,730百万円 (60.0%) 22年3月期 1,081百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.75	—	8.1	8.2	8.5
22年3月期	6.20	—	2.5	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 17百万円 22年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,630	24,531	61.4	261.51
22年3月期	35,865	23,084	62.5	250.37

(参考) 自己資本 23年3月期 23,100百万円 22年3月期 22,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,892	△716	△2,293	5,403
22年3月期	2,302	△1,112	△802	4,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	4.00	6.50	582	104.9	2.6
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	707	38.6	3.1
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		37.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	0.4	1,600	△7.3	1,500	△8.7	900	△9.5	10.14
通期	37,500	2.1	3,200	2.0	3,100	2.5	1,900	3.1	21.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 有

(注)詳細は、添付資料P.23「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	93,443,668 株	22年3月期	93,443,668 株
23年3月期	5,108,744 株	22年3月期	3,961,859 株
23年3月期	88,789,507 株	22年3月期	89,490,446 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	30,494	15.6	851	—	1,604	186.0	1,178	47.1
22年3月期	26,382	△13.4	△231	—	560	△68.8	800	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.26	—
22年3月期	8.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	32,207	21,976	66.7	242.90
22年3月期	32,389	21,869	66.0	238.63

(参考) 自己資本 23年3月期 21,477百万円 22年3月期 21,376百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、経営上の重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 会計方針の変更	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) 生産、受注及び販売の状況	53

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済刺激策による内需の拡大などに支えられて緩やかに回復し、企業の設備稼働率や設備投資意欲も持ち直し傾向を示しました。しかしながら下半期に入りますと、為替円高の進行や原油などの原材料の上昇に加え、政府による景気刺激策の剥落などの影響を受け、回復の動きが鈍化したしました。さらに、東日本大震災の影響で、わが国経済の活動水準は大幅に低下しております。

このような事業環境下でありまして当社グループは、持続的な成長基盤の確立を目指して、第5次中期経営計画“NV・S5 (New Valqua Stage Five)”に掲げた諸戦略を着実に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が367億2千7百万円（前期比18.7%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加と生産性向上の影響などにより、営業利益が31億3千6百万円（同193.4%増）、経常利益が30億2千3百万円（同179.4%増）、当期純利益が18億4千2百万円（同232.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① シール製品事業

シール製品事業につきましては、主要な販売先である重化学工業向けの需要増、建設機械を含む産業機械、半導体産業などの生産回復により、売上高が282億4千4百万円（前期比16.0%増）、営業利益が31億6千1百万円（前期比98.3%増）となりました。

② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、半導体・液晶関連産業における製造装置部品、重電機器を含む電気・電子産業の需要増などにより、売上高が78億4千5百万円（前期比36.9%増）、営業利益が1億5千2百万円（前期は5億7千4百万円の営業損失）となりました。

③ メンブレン製品事業

今後の成長が期待されるメンブレン製品事業につきましては、顧客側での生産調整や為替変動の影響などにより、売上高が6億3千7百万円（前期比25.9%減）、営業損失が1億7千7百万円（前期は4千8百万円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済につきましては、東日本大震災による直接的な被害に加え、電力や原材料の供給不足が生産活動に与える影響などが、特に上半期の企業活動を低下させることが懸念されます。

このような事業環境の変化を受けて当社グループでは、“NV・S5”の最終年度にあたる次期につきましても、徹底した合理化、効率化による経営体質の強化を図るとともに、“選択と集中”によるコア事業、コア技術の強化と、次なる成長に向けての基盤の再構築に努めてまいります。以上を踏まえまして、連結会計年度における売上高は、前期比2.1%増の375億円、営業利益は同2.0%増の32億円、経常利益は同2.5%増の31億円、当期純利益は同3.1%増の19億円とする見通しを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ17億6千4百万円増加し、376億3千万円となりました。流動資産は200億2千3百万円となり、21億9百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加9億3千5百万円と受取手形及び売掛金の増加6億円等によるものであります。有形固定資産は121億7千9百万円となり、9千5百万円減少いたしました。投資その他の資産は、48億6千2百万円となり、2億7千5百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等による減少2億5千9百万円によるものであります。それらの結果、固定資産は175億7千5百万円となり3億6千6百万円減少いたしました。

負債につきましては、130億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1千7百万円増加いたしました。流動負債は98億4千5百万円となり、17億8千7百万円減少いたしました。この主な要因は、1年以内償還予定の社債の減少19億6千万円等によるものであります。固定負債は、32億5千2百万円となり、21億4百万円増加いたしました。この主な要因は、普通社債（私募債）発行による増加17億7千万円等によるものであります。

純資産につきましては、245億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億4千7百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加11億3千3百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302	3,892	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△716	396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802	△2,293	△1,490
換算差額	36	△37	△74
現金及び現金同等物の増減額	423	844	420
現金及び現金同等物の期首残高	4,135	4,558	423
現金及び現金同等物の期末残高	4,558	5,403	844

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億4千4百万円増加し、当連結会計年度末には54億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、38億9千2百万円（前期比69.1％増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益29億4千7百万円、非資金費用である減価償却費13億1百万円、売上高増加にともなう売上債権の増加3億7千2百万円、前払年金費用の減少2億2千万円、法人税等の支払額3億8千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億1千6百万円（前期は11億1千2百万円の使用）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出10億2千万円、差入保証金の支出1億9千8百万円、連結の範囲の変更による現金同等物の増加2億7千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億9千3百万円（前期は8億2百万円の使用）となりました。

これは主に、社債・借入金の減少による17億5千9百万円と配当金の支払い7億1千1百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第107期 平成19年 3 月期	第108期 平成20年 3 月期	第109期 平成21年 3 月期	第110期 平成22年 3 月期	第111期 平成23年 3 月期
自己資本比率 (%)	56.7	58.9	61.9	62.5	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.1	67.2	49.0	51.2	54.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (倍)	1.5	1.1	1.8	2.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	24.6	36.0	26.6	17.6	29.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針です。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要な資金需要に備えるものとしております。

以上の通期方針を踏まえ、当期末における配当金につきましては、業績予想および事業展望を総合的に勘案し、1株当たり4円とさせていただき、実施済みの中間配当金同4円と合わせ、年間配当金を8円とさせていただきます。

なお、四半期配当については当面の間実施予定はありません。

2. 企業集団の状況

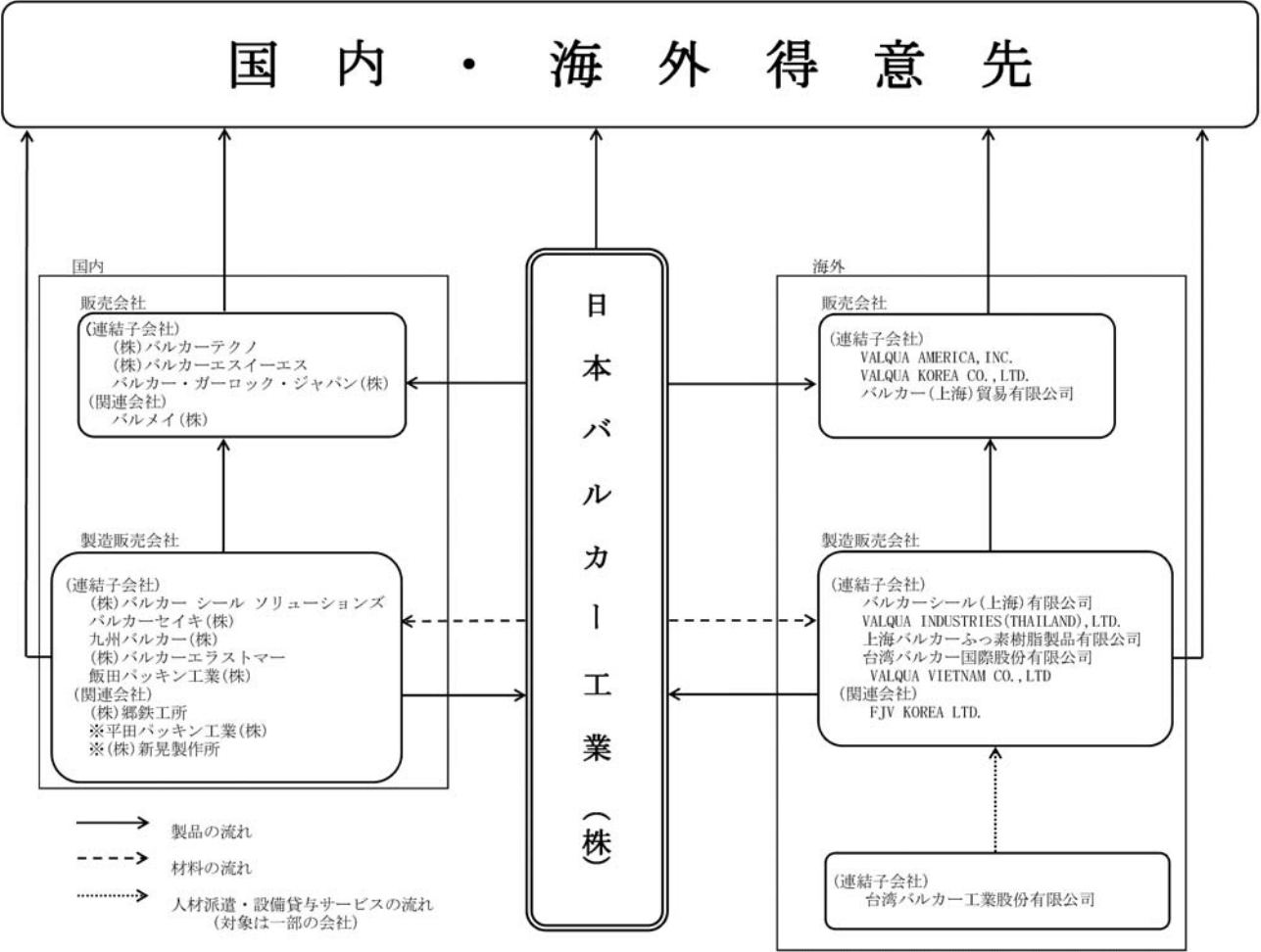
当企業集団は日本バルカー工業㈱（当社）および子会社17社、関連会社5社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業およびメンブレン製品事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	ファイバー製品 金属製品 バルブ ゴム製品	(国内) ㈱バルカー シール ソリュージョ ンズ バルカーセイキ㈱ 九州バルカー㈱ ㈱バルカーエラストマー 飯田パッキン工業㈱ 平田パッキン工業㈱ ㈱新晃製作所 (海外) バルカーシール（上海）有限公司 VALQUA INDUSTRIES (THAILAND) , LTD 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO., LTD	(国内) 当社 ㈱バルカーテクノ ㈱バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン ㈱ バルカーセイキ㈱ バルメイ㈱ (海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO., LTD. バルカー（上海）貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司
機能樹脂製品事業	樹脂製品	(国内) ㈱郷鉄工所 (海外) バルカーシール（上海）有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 FJV KOREA LTD.	
メンブレン製品事業	機能膜製品	(海外) バルカーシール（上海）有限公司	

（注）飯田パッキン工業㈱は、株式の追加取得により持分法適用関連会社より連結子会社になりました。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は持分法適用会社であります。
2 飯田パッキン工業(株)は、株式の追加取得により持分法適用関連会社より連結子会社になりました。

関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被 所有） 割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	－	無	無	各事業における製品の販売をしています。	有
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	シール製品事業	100.0	－	無	貸付	金属製品の製造及び販売をしています。	有
(株)バルカー シール ソリューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	－	無	貸付	ゴム製品の製造をしています。	有
(株)バルカーエスイーエ ス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	－	無	無	各事業における製品の販売をしています。	有
飯田パッキン工業(株) (注) 2	大阪府豊中市	33	シール製品事業	55.8	－	無	無	金属製品の製造をしています。	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業	100.0	－	無	無	ゴム製品の製造をしています。	有
(株)バルカーエラストマ ー	福島県東白川 郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	－	無	貸付	ゴム製品の製造をしています。	有
バルカーガーロック・ ジャパン(株)	東京都品川区	80	シール製品事業	51.0	－	無	無	各事業における製品の販売をしています。	無
バルカーシール（上海 ）有限公司	SHANGHAI CHINA	1,162	シール製品事業 機能樹脂製品事業 メンブレン製品 事業	100.0	－	無	貸付 保証	各事業における製品の製造をしています。	有
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイバツ 126,845	シール製品事業	95.3	－	無	保証	ファイバー製品の製造及び販売をしています。	有
上海バルカーふつ素樹 脂製品有限公司	SHANGHAI CHINA	1,100	機能樹脂製品事業	70.0	－	無	無	樹脂製品の製造及び販売をしています。	無
VALQUA VIETNAM CO., LTD	Hai Duong pro Vietnam	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	－	無	貸付 保証	金属製品及びゴム製品の製造をしています。	無
VALQUA AMERICA INC.	CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	－	無	無	各事業における製品の販売をしています。	無
台湾バルカー工業股份 有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.0	－	無	無	一部の関係会社へ人材派遣及び設備の貸与をしています。	無
台湾バルカー国際股份 有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	－	無	保証	樹脂製品の製造と各事業における製品の販売をしています。	無
VALQUA KOREA CO., LTD	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 800,000	シール製品事業	90.0	－	無	保証	各事業における製品の販売をしています。	無
バルカー（上海）貿易 有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	－	無	無	各事業における製品の販売をしています。	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
平田パッキン工業㈱	大阪府豊中市	15	シール製品事業	20.0	0.3	無	無	ファイバー製品の製造 をしています。	無
㈱新晃製作所	愛知県名古屋 市	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	ファイバー製品の製造 をしています。	有

- （注） 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 飯田パッキン工業㈱は、株式の追加取得により持分法適用関連会社より連結子会社になりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来でもある「Value&Quality」をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。

そのなかで、企業理念として、「THE VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality—Speed&Spirit」をモットーに「Value&Quality＝価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年4月からスタートした第5次中期経営計画「New Valqua Stage Five」(NV・S5)に掲げた経営目標の達成に向けて諸施策を着実に実行してまいりました。現下の環境等を踏まえ、3年度目にあたる平成24年3月期における売上高を375億円に設定し新たな目標としております。また、売上高営業利益率、自己資本利益率(ROE)、総資産利益率(ROA)を目標とする主たる経営指標とし、この値が増加するよう収益向上と効率化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成12年4月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、平成21年3月期までの4次に亘る中期経営計画を通じて収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。

その成果をさらに拡大するとともに、いかなる環境変化にも左右されない強靱な企業体質とするために、平成21年4月より「New Valqua Stage Five」(NV・S5)をスタートいたしました。

“NV・S5”では、

①徹底した合理化、効率化による経営体質の強化

②「選択と集中」によるコア事業、コア技術の強化と、次なる成長に向けての基盤の再構築

③CSR経営と人材開発のさらなる推進

という経営基本方針を掲げており、今後とも「Value&Quality＝価値の創造と品質の向上」への妥協なき挑戦を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済については、原油高やそれに伴う原材料の高騰、円高などのリスク要因に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な影響が懸念され、不透明感漂う厳しい経済環境となることが予想されます。一方、世界経済は、南欧債務問題や中東情勢の緊迫などの様々なリスク要因を抱えながらも、中国・インドを始めとする新興国においては、高成長が持続するものと予測されています。

当社グループといたしましては、“NV・S5”で掲げた戦略と諸施策を積極かつ果敢に実施することにより、課題を克服して目標の達成に邁進するとともに、次なる成長への基盤づくりに注力してまいります。

(5) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	5,499
受取手形及び売掛金	※1, ※4 10,295	※1, ※4 10,896
商品及び製品	931	1,130
仕掛品	91	183
原材料及び貯蔵品	292	652
未収入金	1,198	1,024
繰延税金資産	305	346
その他	243	301
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	17,914	20,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,193	12,487
減価償却累計額	△7,070	△7,568
建物及び構築物（純額）	※3 5,123	※3 4,919
機械装置及び運搬具	7,032	7,384
減価償却累計額	△4,571	△5,088
機械装置及び運搬具（純額）	2,460	2,295
工具、器具及び備品	3,820	4,040
減価償却累計額	△2,972	△3,278
工具、器具及び備品（純額）	848	762
土地	※3 3,740	※3 3,745
リース資産	94	148
減価償却累計額	△14	△34
リース資産（純額）	79	113
建設仮勘定	22	342
有形固定資産合計	12,275	12,179
無形固定資産		
リース資産	9	7
その他	520	525
無形固定資産合計	529	533
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,306	※2 2,046
繰延税金資産	26	80
前払年金費用	1,113	893
その他	1,739	1,912
貸倒引当金	△48	△70
投資その他の資産合計	5,138	4,862
固定資産合計	17,942	17,575
繰延資産		
社債発行費	9	30
繰延資産合計	9	30
資産合計	35,865	37,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,857	5,110
短期借入金 ※3	3,239	2,114
1年内返済予定の長期借入金	139	225
1年内償還予定の社債	2,000	40
リース債務	10	11
未払法人税等	159	717
賞与引当金	360	449
役員賞与引当金	20	40
災害損失引当金	—	17
その他	845	1,120
流動負債合計	11,633	9,845
固定負債		
社債	—	1,770
長期借入金	330	397
リース債務	81	115
繰延税金負債	178	146
退職給付引当金	336	371
負ののれん	53	30
その他	167	422
固定負債合計	1,147	3,252
負債合計	12,781	13,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	5,507	6,641
自己株式	△1,136	△1,375
株主資本合計	22,527	23,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	151
為替換算調整勘定	△386	△473
その他の包括利益累計額合計	△123	△321
新株予約権	493	499
少数株主持分	187	931
純資産合計	23,084	24,531
負債純資産合計	35,865	37,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	30,948	36,727
売上原価	※4 19,941	※4 23,228
売上総利益	11,006	13,498
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,512	4,657
賞与引当金繰入額	244	295
役員賞与引当金繰入額	20	40
退職給付費用	673	590
研究開発費	1,097	926
その他	3,390	3,853
販売費及び一般管理費合計	※4 9,937	※4 10,362
営業利益	1,069	3,136
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	32	39
設備賃貸料	203	144
負ののれん償却額	0	9
持分法による投資利益	26	17
助成金収入	116	8
保険解約返戻金	—	52
その他	77	79
営業外収益合計	463	364
営業外費用		
支払利息	134	131
手形売却損	26	33
設備賃貸費用	175	155
為替差損	50	36
デリバティブ解約損	—	57
その他	64	62
営業外費用合計	450	477
経常利益	1,081	3,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	2	※1	0
投資有価証券売却益		1		0
新株予約権戻入益		—		0
役員賞与引当金戻入額		27		—
子会社清算益		17		—
負ののれん発生益		—		189
持分変動利益		—		22
その他		2		3
特別利益合計		50		217
特別損失				
固定資産廃棄損	※3	15	※3	53
固定資産売却損		—	※2	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		72
投資有価証券評価損		104		34
特別退職金		54		6
石綿疾病補償金	※5	5	※5	30
段階取得に係る差損		—		36
その他		12		58
特別損失合計		191		292
税金等調整前当期純利益		940		2, 947
法人税、住民税及び事業税		315		983
法人税等調整額		19		32
法人税等合計		335		1, 015
少数株主損益調整前当期純利益		—		1, 931
少数株主利益		51		89
当期純利益		554		1, 842

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△113
為替換算調整勘定	—	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	—	※2 △200
包括利益	—	※1 1,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,644
少数株主に係る包括利益	—	86

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,957	13,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
前期末残高	4,199	4,199
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
前期末残高	5,400	5,507
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△712
当期純利益	554	1,842
連結子会社の決算期変更による増減額	—	3
当期変動額合計	106	1,133
当期末残高	5,507	6,641
自己株式		
前期末残高	△1,132	△1,136
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△244
自己株式の処分	0	—
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	△1	5
当期変動額合計	△3	△239
当期末残高	△1,136	△1,375
株主資本合計		
前期末残高	22,424	22,527
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△712
当期純利益	554	1,842
自己株式の取得	△2	△244
自己株式の処分	0	—
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	△1	5
連結子会社の決算期変更による増減額	—	3
当期変動額合計	102	894
当期末残高	22,527	23,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△171	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	△110
当期変動額合計	433	△110
当期末残高	262	151
為替換算調整勘定		
前期末残高	△426	△386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△86
当期変動額合計	39	△86
当期末残高	△386	△473
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△597	△123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	△197
当期変動額合計	473	△197
当期末残高	△123	△321
新株予約権		
前期末残高	448	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	6
当期変動額合計	44	6
当期末残高	493	499
少数株主持分		
前期末残高	358	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	743
当期変動額合計	△171	743
当期末残高	187	931
純資産合計		
前期末残高	22,635	23,084
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△712
当期純利益	554	1,842
自己株式の取得	△2	△244
自己株式の処分	0	—
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	△1	5
連結子会社の決算期変更による増減額	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	552
当期変動額合計	449	1,447
当期末残高	23,084	24,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940	2,947
減価償却費	1,266	1,301
受取利息及び受取配当金	△38	△52
支払利息	134	131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	37
前払年金費用の増減額 (△は増加)	391	220
固定資産売却損益 (△は益)	△2	2
固定資産廃棄損	15	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,623	△372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	770	72
投資有価証券評価損益 (△は益)	104	34
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△107	106
その他	234	△104
小計	2,290	4,309
利息及び配当金の受取額	40	53
利息の支払額	△130	△134
法人税等の還付額	451	138
法人税等の支払額	△350	△475
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302	3,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△740	△897
有形固定資産の売却による収入	32	1
無形固定資産の取得による支出	△56	△123
投資有価証券の取得による支出	△15	△1
投資有価証券の売却による収入	2	1
差入保証金の差入による支出	△181	△198
差入保証金の回収による収入	24	21
子会社株式の取得による支出	△150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 279
その他	△28	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	875	977
短期借入金の返済による支出	△1,128	△2,188
長期借入れによる収入	52	212
長期借入金の返済による支出	△122	△505
社債の発行による収入	—	1,800
社債の償還による支出	—	△2,056
自己株式の取得による支出	△2	△215
配当金の支払額	△444	△711
少数株主からの払込みによる収入	—	450
少数株主への配当金の支払額	△19	△35
その他	△12	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802	△2,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	423	844
現金及び現金同等物の期首残高	4,135	4,558
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,558	※1 5,403

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数16社 主要な連結子会社の名称 (株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカーシール(上海)有限公司、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股份有限公司であります。 (株)バンスは平成21年9月15日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (株)バルカーマテリアルは平成21年9月16日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 バルカー・ハイパフォーマンズ・ポリマーズ(株)は平成21年9月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数17社 主要な連結子会社の名称 (株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、飯田パッキン工業(株)、バルカーシール(上海)有限公司、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股份有限公司であります。 従来、持分法適用の関連会社であった飯田パッキン工業(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社としております。 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 3社 平田パッキン工業(株) (株)新晃製作所 飯田パッキン工業(株) (2) 持分法を適用していない関連会社の名称 バルメイ(株) FJV KOREA LTD. (株)郷鉄工所 バルメイ(株)は、平成22年3月25日に会社を設立したため、関連会社となりました。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用関連会社の数 2社 平田パッキン工業(株) (株)新晃製作所 従来、持分法適用の関連会社であった飯田パッキン工業(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社の名称 バルメイ(株) FJV KOREA LTD. (株)郷鉄工所 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 従来、持分法適用関連会社であった飯田パッキン工業(株)の決算日は5月15日でしたが、連結子会社となったことに伴い、決算日を3月15日に変更しております。 これにより、決算期変更の期間に生じた損益等は利益剰余金に計上し、当連結会計年度は、平成22年3月16日から平成23年3月15日までの12ヶ月間を連結しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。 ③ デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産及び無形固定資産 有形固定資産及び無形固定資産 (ソフトウェア、リース資産を除く)は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 運搬具 2～17年 工具、器具及び 備品 2～20年 ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ② 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産及び無形固定資産 同左 ② 長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前当期純利益は77百万円減少しております。
—————	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 3百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 163百万円 ※3 担保資産及び担保付債務 ① 工場財団抵当として担保に供している固定資産 建物及び構築物 161百万円 土地 23百万円 計 185百万円 上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 ※4 受取手形流動化に伴う買戻し義務 790百万円	※1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 150百万円 受取手形裏書譲渡高 13百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 125百万円 ※3 担保資産及び担保付債務 ① 工場財団抵当として担保に供している固定資産 建物及び構築物 139百万円 土地 23百万円 計 163百万円 上記に対応する債務はありません。 ※4 受取手形流動化に伴う買戻し義務 1,059百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																				
※ 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table> ※ 3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table> ※ 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,108百万円であります。 ※ 5 石綿疾病補償金 石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	2百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具、器具及び備品他	2百万円	計	15百万円	※ 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※ 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table> ※ 3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>53百万円</td></tr> </table> ※ 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は942百万円であります。 ※ 5 石綿疾病補償金 同左	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	41百万円	工具、器具及び備品他	9百万円	リース資産	0百万円	計	53百万円
建物及び構築物	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
計	2百万円																																				
建物及び構築物	3百万円																																				
機械装置及び運搬具	9百万円																																				
工具、器具及び備品他	2百万円																																				
計	15百万円																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
計	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																				
計	2百万円																																				
建物及び構築物	2百万円																																				
機械装置及び運搬具	41百万円																																				
工具、器具及び備品他	9百万円																																				
リース資産	0百万円																																				
計	53百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,027百万円
少数株主に係る包括利益	53百万円
計	1,081百万円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	434百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
為替換算調整勘定	42百万円
計	476百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,443	—	—	93,443
合計	93,443	—	—	93,443
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,939	22	0	3,961
合計	3,939	22	0	3,961

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち13千株は単元未満株式の買取りによるもの、9千株は関連会社3社が保有する当社株式数にそれぞれの持分割合を乗じたものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	493

(注)ストック・オプションとしての新株予約権のうち平成20年に権利付与したものは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	223	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	223	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443	—	—	93,443
合計	93,443	—	—	93,443
自己株式				
普通株式（注）	3,961	1,146	—	5,108
合計	3,961	1,146	—	5,108

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、市場買付による増加及び子会社からの自己株式（当社株式）の取得による当社帰属分の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	499

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	358	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	353	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	353	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,563百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△4百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,558百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,563百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4百万円	現金及び現金同等物	4,558百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,499百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△96百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,403百万円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに飯田パッキン工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,579百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>650百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,287百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△375百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△189百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△251百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td><td>△34百万円</td></tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td><td>92百万円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>△372百万円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td>279百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,499百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△96百万円	現金及び現金同等物	5,403百万円	流動資産	1,579百万円	固定資産	650百万円	流動負債	△1,287百万円	固定負債	△375百万円	負ののれん	△189百万円	少数株主持分	△251百万円	小計	127百万円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△34百万円	追加取得した株式の取得価額	92百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△372百万円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	279百万円
現金及び預金勘定	4,563百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4百万円																																		
現金及び現金同等物	4,558百万円																																		
現金及び預金勘定	5,499百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△96百万円																																		
現金及び現金同等物	5,403百万円																																		
流動資産	1,579百万円																																		
固定資産	650百万円																																		
流動負債	△1,287百万円																																		
固定負債	△375百万円																																		
負ののれん	△189百万円																																		
少数株主持分	△251百万円																																		
小計	127百万円																																		
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△34百万円																																		
追加取得した株式の取得価額	92百万円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△372百万円																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	279百万円																																		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「各種工業用部品・部材製品の製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,714	2,782	451	30,948	—	30,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,486	2,472	10	3,970	(3,970)	—
計	29,200	5,255	462	34,918	(3,970)	30,948
営業費用	28,485	4,979	429	33,893	(4,014)	29,879
営業利益	715	275	33	1,024	44	1,069
II 資産	33,070	5,887	242	39,200	(3,335)	35,865

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・韓国・ベトナム
(2) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,382	882	70	4,334
II 連結売上高(百万円)				30,948
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	2.9	0.2	14.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
(2) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国
(3) その他の地域 ・ ・ ヨーロッパ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「メンブレン製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「メンブレン製品事業」は機能膜とフィルター分野を中心とするメンブレン製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	メンブレン 製品事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,355	5,732	859	30,948	-	30,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,355	5,732	859	30,948	-	30,948
セグメント利益又は損失(△)	1,594	△574	48	1,069	-	1,069
セグメント資産	21,662	5,685	951	28,299	7,566	35,865
その他の項目						
減価償却費	812	233	57	1,103	-	1,103
持分法適用会社への投資額	59	-	-	59	-	59
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	486	340	59	886	-	886

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	メンブレン 製品事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,244	7,845	637	36,727	-	36,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,244	7,845	637	36,727	-	36,727
セグメント利益又は損失(△)	3,161	152	△177	3,136	-	3,136
セグメント資産	22,615	6,428	1,041	30,085	7,544	37,630
その他の項目						
減価償却費	795	292	70	1,158	-	1,158
持分法適用会社への投資額	21	-	-	21	-	21
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	729	165	228	1,123	-	1,123

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,299	30,085
全社資産	7,566	7,544
連結財務諸表の資産合計	35,865	37,630

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,492	4,255	881	98	36,727

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・・・・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米・・・・・・ アメリカ合衆国

その他・・・・・・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
9,026	2,515	633	4	12,179

(注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア(中国除く)・・・・・・ 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米・・・・・・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	メンブレン製品事業	合計
当期償却額	1	-	-	1
当期末残高	2	-	-	2

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	メンブレン製品事業	合計
当期償却額	0	9	-	9
当期末残高	0	29	-	30

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「シール製品事業」において、連結範囲の変更を伴う子会社(飯田パッキン工業(株))株式の取得により189百万円の負ののれん発生益が生じております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 250円37銭 1株当たり当期純利益 6円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	1株当たり純資産額 261円51銭 1株当たり当期純利益 20円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	554百万円	1,842百万円
普通株式に係る当期純利益	554百万円	1,842百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	89,490千株	88,789千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	－千株	－千株
普通株式増加数	－千株	－千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 190円 平成17年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,042千株 行使価格 339円 平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,323千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,080千株 行使価格 343円	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 227円 平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,318千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,078千株 行使価格 343円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	23,084百万円	24,531百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	680百万円	1,431百万円
(うち新株予約権)	(493百万円)	(499百万円)
(うち少数株主持分)	(187百万円)	(931百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	22,403百万円	23,100百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	89,481千株	88,334千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、飯田パッキン工業株式会社の株主より、平成22年4月8日から平成22年4月27日に子会社化を目的とした株式譲渡契約を締結し、株式を取得しました。 1 目的 当社は、飯田パッキン工業株式会社の過半数の株式を取得することにより、メタル・セミメタルガスケット事業の強化により、業容の拡大と経営の効率化を図り、更なる業績の拡大に尽くしてまいります。 2 株式取得先 個人株主25名、法人株主2社 3 取得した会社の名称、事業内容、規模 名称 飯田パッキン工業株式会社 事業内容 金属パッキン製造・販売 資本金 33百万円(平成22年3月31日現在) 4 株式取得の時期 平成22年4月8日～平成22年4月27日 5 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数 269,200株 取得価額 92百万円 取得後の持分比率 55.8%	—————

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548	3,484
受取手形	※2, ※5 2,188	※2, ※3, ※5 1,718
売掛金	※5 6,462	※5 7,328
商品及び製品	577	612
原材料及び貯蔵品	—	5
前払費用	130	124
繰延税金資産	204	192
関係会社短期貸付金	1,120	1,108
未収入金	※5 1,482	※5 1,578
未収還付法人税等	131	—
その他	16	5
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	15,860	16,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,498	8,612
減価償却累計額	△5,329	△5,564
建物（純額）	※1 3,168	※1 3,048
構築物	471	471
減価償却累計額	△408	△418
構築物（純額）	62	52
機械及び装置	3,818	3,727
減価償却累計額	△3,102	△3,213
機械及び装置（純額）	716	513
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,074	2,186
減価償却累計額	△1,579	△1,777
工具、器具及び備品（純額）	494	409
土地	※1 3,373	※1 3,373
有形固定資産合計	7,817	7,397
無形固定資産		
ソフトウェア	264	264
その他	18	18
無形固定資産合計	283	283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123	1,901
関係会社株式	1,703	1,796
関係会社出資金	1,999	2,369
長期未収入金	3	18
関係会社長期貸付金	466	235
破産更生債権等	16	39
長期前払費用	23	14
前払年金費用	909	690
敷金及び保証金	1,097	1,251
その他	94	64
貸倒引当金	△18	△41
投資その他の資産合計	8,418	8,339
固定資産合計	16,519	16,020
繰延資産		
社債発行費	9	30
繰延資産合計	9	30
資産合計	32,389	32,207
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 928	※5 973
買掛金	※5 3,715	※5 3,748
短期借入金	※1 1,959	800
1年内償還予定の社債	2,000	—
未払金	※5 397	※5 225
未払費用	44	52
未払法人税等	62	507
未払消費税等	39	33
前受金	4	6
預り金	※5 771	※5 1,496
賞与引当金	245	279
役員賞与引当金	20	40
設備関係支払手形	19	16
災害損失引当金	—	17
その他	1	—
流動負債合計	10,209	8,197
固定負債		
社債	—	1,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
長期未払金	112	112
長期預り保証金	35	35
繰延税金負債	162	56
その他	—	128
固定負債合計	309	2,032
負債合計	10,519	10,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,058	4,524
利益剰余金合計	4,058	4,524
自己株式	△1,106	△1,351
株主資本合計	21,108	21,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	147
評価・換算差額等合計	268	147
新株予約権	493	499
純資産合計	21,869	21,976
負債純資産合計	32,389	32,207

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	26,382	30,494
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	586	577
当期商品仕入高	※2 17,996	※2 21,206
合計	18,583	21,784
他勘定振替高	※1 18	※1 27
商品期末たな卸高	577	618
商品売上原価	17,987	21,138
売上総利益	8,394	9,356
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	171	208
広告宣伝費	50	59
支払手数料	145	170
貸倒引当金繰入額	—	0
貸倒損失	0	—
役員報酬	188	188
従業員給料及び手当	2,686	2,674
賞与	439	421
賞与引当金繰入額	211	245
役員賞与引当金繰入額	20	40
退職給付費用	655	534
福利厚生費	463	458
旅費及び交通費	257	309
通信費	92	93
賃借料	757	761
減価償却費	273	297
業務委託費	446	438
研究開発費	1,163	934
その他	603	667
販売費及び一般管理費合計	8,625	8,504
営業利益又は営業損失 (△)	△231	851
営業外収益		
受取利息	49	32
受取配当金	※2 614	※2 737
設備賃貸料	※2 389	※2 330
その他	※2 219	※2 80
営業外収益合計	1,273	1,180
営業外費用		
支払利息	56	51
社債利息	31	27
設備賃貸費用	278	251
手形売却損	26	33
為替差損	34	17
その他	53	45
営業外費用合計	481	427
経常利益	560	1,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	1	—
関係会社清算益	※7 338	—
貸倒引当金戻入額	1	—
新株予約権戻入益	—	0
その他	27	—
特別利益合計	368	0
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 12	※4 10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
投資有価証券評価損	104	32
ゴルフ会員権評価損	—	27
石綿疾病補償金	※6 5	※6 30
固定資産売却損	—	※5 0
その他	10	27
特別損失合計	132	178
税引前当期純利益	796	1,425
法人税、住民税及び事業税	△16	271
法人税等調整額	12	△24
法人税等合計	△4	247
当期純利益	800	1,178

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,957	13,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,197	4,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,197	4,197
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	4,199	4,199
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,705	4,058
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△712
当期純利益	800	1,178
当期変動額合計	353	466
当期末残高	4,058	4,524
利益剰余金合計		
前期末残高	3,705	4,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△712
当期純利益	800	1,178
当期変動額合計	353	466
当期末残高	4,058	4,524
自己株式		
前期末残高	△1,104	△1,106
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△244
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△244
当期末残高	△1,106	△1,351
株主資本合計		
前期末残高	20,757	21,108
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△712
当期純利益	800	1,178
自己株式の取得	△2	△244
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	350	221
当期末残高	21,108	21,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△165	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	△121
当期変動額合計	434	△121
当期末残高	268	147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△165	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	△121
当期変動額合計	434	△121
当期末残高	268	147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	448	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	6
当期変動額合計	44	6
当期末残高	493	499
純資産合計		
前期末残高	21,041	21,869
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△712
当期純利益	800	1,178
自己株式の取得	△2	△244
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	△114
当期変動額合計	828	106
当期末残高	21,869	21,976

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年 ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。	同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。	社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ 5 百万円、税引前当期純利益は57百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
※1 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当として担保に供している固定資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>161百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>185百万円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300百万円</td></tr> </table>	建物	161百万円	土地	23百万円	計	185百万円	短期借入金	300百万円	※1 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当として担保に供している固定資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>139百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>163百万円</td></tr> </table> 上記に対応する債務はありません。	建物	139百万円	土地	23百万円	計	163百万円														
建物	161百万円																												
土地	23百万円																												
計	185百万円																												
短期借入金	300百万円																												
建物	139百万円																												
土地	23百万円																												
計	163百万円																												
※2 受取手形流動化に伴う買戻し義務 790百万円	※2 受取手形流動化に伴う買戻し義務 1,059百万円																												
4 保証債務 関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。 <table> <tr> <td>VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.</td><td>238百万円</td></tr> </table> この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行なっております。 <table> <tr> <td>バルカーシール(上海)有限公司</td><td>1,166百万円</td></tr> <tr> <td>VALQUA VIETNAM CO., LTD</td><td>217百万円</td></tr> <tr> <td>VALQUA KOREA CO., LTD.</td><td>82百万円</td></tr> </table>	VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	238百万円	バルカーシール(上海)有限公司	1,166百万円	VALQUA VIETNAM CO., LTD	217百万円	VALQUA KOREA CO., LTD.	82百万円	※3 受取手形割引高 150百万円 4 保証債務 関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。 <table> <tr> <td>VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.</td><td>205百万円</td></tr> <tr> <td>台湾バルカー国際股份有限公司</td><td>42百万円</td></tr> </table> この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行なっております。 <table> <tr> <td>バルカーシール(上海)有限公司</td><td>1,437百万円</td></tr> <tr> <td>VALQUA VIETNAM CO., LTD</td><td>305百万円</td></tr> <tr> <td>VALQUA KOREA CO., LTD.</td><td>37百万円</td></tr> </table>	VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	205百万円	台湾バルカー国際股份有限公司	42百万円	バルカーシール(上海)有限公司	1,437百万円	VALQUA VIETNAM CO., LTD	305百万円	VALQUA KOREA CO., LTD.	37百万円										
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	238百万円																												
バルカーシール(上海)有限公司	1,166百万円																												
VALQUA VIETNAM CO., LTD	217百万円																												
VALQUA KOREA CO., LTD.	82百万円																												
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	205百万円																												
台湾バルカー国際股份有限公司	42百万円																												
バルカーシール(上海)有限公司	1,437百万円																												
VALQUA VIETNAM CO., LTD	305百万円																												
VALQUA KOREA CO., LTD.	37百万円																												
※5 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>161百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>493百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>1,001百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>186百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,645百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>730百万円</td></tr> </table>	受取手形	161百万円	売掛金	493百万円	未収入金	1,001百万円	支払手形	186百万円	買掛金	1,645百万円	未払金	85百万円	預り金	730百万円	※5 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>170百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>606百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>1,085百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>199百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,626百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>1,384百万円</td></tr> </table>	受取手形	170百万円	売掛金	606百万円	未収入金	1,085百万円	支払手形	199百万円	買掛金	1,626百万円	未払金	32百万円	預り金	1,384百万円
受取手形	161百万円																												
売掛金	493百万円																												
未収入金	1,001百万円																												
支払手形	186百万円																												
買掛金	1,645百万円																												
未払金	85百万円																												
預り金	730百万円																												
受取手形	170百万円																												
売掛金	606百万円																												
未収入金	1,085百万円																												
支払手形	199百万円																												
買掛金	1,626百万円																												
未払金	32百万円																												
預り金	1,384百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																																																								
※ 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>見本品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>内部使用商品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18百万円</td></tr> </table> ※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>11,584百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>582百万円</td></tr> <tr><td>設備賃貸料</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>105百万円</td></tr> </table> ※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※ 4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table> ————— ※ 6 石綿疾病補償金 石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。 ※ 7 関係会社清算益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>子会社清算に伴う残余財産分配益</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>338百万円</td></tr> </table>	見本品	8百万円	内部使用商品	7百万円	その他	1百万円	計	18百万円	当期商品仕入高	11,584百万円	受取配当金	582百万円	設備賃貸料	288百万円	雑収入	105百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	機械及び装置	8百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	1百万円	計	12百万円	子会社清算に伴う残余財産分配益	321百万円	その他	16百万円	計	338百万円	※ 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>見本品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>内部使用商品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27百万円</td></tr> </table> ※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>10,807百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>698百万円</td></tr> <tr><td>設備賃貸料</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>43百万円</td></tr> </table> ※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※ 4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table> ※ 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※ 6 石綿疾病補償金 同左 —————	見本品	13百万円	内部使用商品	10百万円	その他	3百万円	計	27百万円	当期商品仕入高	10,807百万円	受取配当金	698百万円	設備賃貸料	240百万円	雑収入	43百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	4百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	10百万円	機械及び装置	0百万円	計	0百万円
見本品	8百万円																																																																								
内部使用商品	7百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
計	18百万円																																																																								
当期商品仕入高	11,584百万円																																																																								
受取配当金	582百万円																																																																								
設備賃貸料	288百万円																																																																								
雑収入	105百万円																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								
機械及び装置	8百万円																																																																								
工具、器具及び備品	1百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
計	12百万円																																																																								
子会社清算に伴う残余財産分配益	321百万円																																																																								
その他	16百万円																																																																								
計	338百万円																																																																								
見本品	13百万円																																																																								
内部使用商品	10百万円																																																																								
その他	3百万円																																																																								
計	27百万円																																																																								
当期商品仕入高	10,807百万円																																																																								
受取配当金	698百万円																																																																								
設備賃貸料	240百万円																																																																								
雑収入	43百万円																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								
建物	1百万円																																																																								
構築物	0百万円																																																																								
機械及び装置	4百万円																																																																								
工具、器具及び備品	3百万円																																																																								
計	10百万円																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,849	13	0	3,862
合計	3,849	13	0	3,862

(変動事由の概要)

株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,862	1,163	—	5,025
合計	3,862	1,163	—	5,025

(変動事由の概要)

株式数の増加1,000千株は、市場買付によるものであり、149千株は子会社である飯田パッキン工業㈱より取得したものであり、13千株は単元未満株式の買取によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 238円63銭	1株当たり純資産額 242円90銭
1株当たり当期純利益 8円94銭	1株当たり当期純利益 13円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	800百万円	1,178百万円
普通株式に係る当期純利益	800百万円	1,178百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	89,586千株	88,909千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	－千株	－千株
普通株式増加数	－千株	－千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 190円 平成17年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 2,042千株 行使価格 339円 平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 2,323千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,080千株 行使価格 343円	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 227円 平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 2,318千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,078千株 行使価格 343円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	21,869百万円	21,976百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	493百万円	499百万円
(うち新株予約権)	(493百万円)	(499百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,376百万円	21,477百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	89,581千株	88,417千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(平成23年6月16日付)

1. 新任監査役候補

非常勤監査役

原 慎一 (現 当社顧問弁護士)

2. 退任予定監査役

中神 啓四郎 (現 非常勤監査役)

(注) 新任監査役候補者 原 慎一は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より「セグメント情報」の構成単位に分類したセグメントの名称に変更しております。なお、前連結会計年度についても組替えて表示しております。

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	5,259	9,193	74.8
機能樹脂製品事業	952	1,575	65.3
メンブレン製品事業	559	628	12.2
合 計	6,772	11,397	68.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	11,783	10,528	△10.7
機能樹脂製品事業	2,935	4,695	59.9
合 計	14,719	15,223	3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	対前期増減率 (%)	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	対前期増減率 (%)
シール製品事業	24,487	28,671	17.1	2,189	2,616	19.5
機能樹脂製品事業	5,841	8,295	42.0	458	909	98.4
メンブレン製品事業	857	616	△28.1	58	37	△35.6
合 計	31,186	37,584	20.5	2,706	3,563	31.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	24,355	28,244	16.0
機能樹脂製品事業	5,732	7,845	36.9
メンブレン製品事業	859	637	△25.9
合 計	30,948	36,727	18.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。